

京都の地域金融——バブル崩壊後の地方金融機関——

2005/01/15 大霜方範

はじめに

日本銀行や財務省などを中心に国を支える金融機関の報道は頻繁になされているが、地方を支える地域金融機関についてはニュースで大きく取り上げられることはあまりない。しかし、日本の約 6 割の金融資産を保有する個人の、大半の資産を管理している地域金融機関の重要性をより多くの人が認識すべきである。この地域経済を今回は京都を中心に述べてみたい。京都は古都として栄えたことなどの独特な歴史的背景などから他の都道府県とは異なる経済体系となっているからである。

1. 京都のメインバンク

まず、京都におけるメインバンク関係を分析することにより、京都の地域金融について考察する。分析について、京都を本拠地とする企業のサンプルデータを用いて地域金融機関と非上場企業の関係について実証分析を試みることにより、従来注目されることの少なかった小企業、中小企業、中堅企業のメインバンクについて、その機能を解明し地域の金融構造を明らかにしたい。京都は全国的に見て小企業、中小企業の割合が多く（注 1）、この意義も大きいと考えられるからである。

近年の日本では、メインバンク制は崩壊しつつあるといわれているが、この現象は上場企業を中心とする大企業のメインバンク関係には該当するかもしれない。しかし資金調達手段が限定された非上場企業においては、メインバンクは依然として重要な役割を担っている。

上場企業のメインバンクシステムについては、すでに多くの理論的、あるいは実証的研究がなされている。一般的には、メインバンクの定型化した役割として、最大融資シェアの銀行、長期継続的取引、株式持合、経営危機の際の救済などが挙げられ、またその機能として、リスク・シェアリング仮説、情報生産機能、経営権安定化機能などが示されている。ただし、従来のメインバンク研究のほとんどが都市銀行を中心とした大銀行と上場企業を中心とした大企業について分析されたものである。

ここでは、メインバンクの大きな特徴の 1 つとされる銀行と企業の取引が継続的、固定的であるかということについて調べる。ここでは 1980 年から 1990 年を第一期、1990 年から 2000 年を第二期として、各期間について同一企業のメインバンクを調査し、10 年間メインバンクを変更しない割合（以下、固定率という）について述べる。まず、サンプル企業に従業員数によって、非上場企業の小、中小、中堅、大企業、および、上場企業の 5 つに分類した。その結果は次のようになった。

（注 1）京都府の全事業所中、従業員が 10 人未満の事業所の割合は 84.5%で、全国平均の 81.6%よりも大きい。（『工業統計表 1995 年』、『京都府工業統計調査 1995 年』）

表1 メインバンク業態別 内訳

		1980 年		1990 年		2000 年	
		企業数	割合 (%)	企業数	割合 (%)	企業数	割合 (%)
小企業	都銀	154	<u>46.7</u>	147	<u>44.5</u>	129	<u>39.1</u>
	地銀	109	<u>33</u>	116	<u>35.2</u>	127	<u>38.5</u>
	第二地銀	4	1.2	4	1.2	3	0.9
	信金	56	<u>17</u>	58	<u>17.6</u>	68	<u>20.6</u>
	信組	1	0.3	0	0	1	0.3
	その他	6	1.8	5	1.5	2	0.6
	計	330	100	330	100	330	100
中小企業	都銀	253	50.4	238	47.4	220	43.8
	地銀	175	34.9	187	37.3	199	39.6
	第二地銀	5	1	6	1.2	4	0.8
	信金	60	12	62	12.4	70	13.9
	信組	0	0	0	0	0	0
	その他	9	1.8	9	1.8	9	1.8
	計	502	100	502	100	502	100
中堅企業	都銀	86	<u>55.9</u>	91	<u>59.9</u>	91	<u>59.9</u>
	地銀	36	23.7	33	21.7	35	23
	第二地銀	5	3.3	2	1.3	1	0.7
	信金	20	13.2	16	10.5	17	11.2
	信組	0	0	0	0	0	0
	その他	6	3.9	10	6.6	8	5.3
	計	153	100	152	100	152	100
非上場企業全体	都銀	495	50.1	479	48.5	443	44.8
	地銀	320	32.4	336	34	361	36.5
	第二地銀	14	1.4	12	1.2	8	0.8
	信金	136	13.8	136	13.8	155	15.7
	信組	1	0.1	0	0	1	0.1
	その他	22	2.2	25	2.5	20	2
	計	988	100	988	100	988	100
上場企業	都銀	29	<u>74.4</u>	28	<u>71.8</u>	31	<u>79.5</u>
	地銀	7	17.9	6	15.4	5	12.8
	第二地銀	0	0	1	2.6	0	0
	信金	0	0	0	0	0	0
	信組	0	0	0	0	0	0
	その他	9	7.7	4	10.3	3	7.7
	計	39	100	39	100	39	100

表2 業態別メインバンク固定率

		第一期				第二期			
		取引企業数	変更企業数	変更率(%)	固定率(%)	取引企業数	変更企業数	変更率(%)	固定率(%)
小企業	都銀	154	28	18.2	81.8	147	39	26.5	73.5
	地方銀行	109	8	7.3	92.7	116	14	12.1	87.9
	第二地銀	4	0	0	100	4	1	25	75
	信金	56	11	19.6	80.4	58	11	19	81
	信組	1	1	100	0	0	0	-	-
	その他	6	2	33.3	66.7	5	4	80	20
	合計	330	50	15.2	<u>84.8</u>	330	69	20.9	<u>79.1</u>
中小企業	都銀	253	35	17.8	82.2	238	42	17.6	82.4
	地方銀行	175	16	9.1	90.9	187	19	10.2	89.8
	第二地銀	5	1	20	80	6	3	50	50
	信金	60	10	16.7	83.3	62	10	16.1	83.9
	信組	0	0	-	-	0	0	-	-
	その他	9	3	33.3	66.7	9	4	44.4	55.6
	合計	502	75	14.9	<u>85.1</u>	502	78	15.5	<u>84.5</u>
中堅企業	都銀	85	12	14.1	85.9	91	11	12.1	87.9
	地方銀行	36	7	19.4	80.6	33	4	12.1	87.9
	第二地銀	5	3	60	40	2	1	50	50
	信金	20	7	15	65	16	6	37.5	62.5
	信組	0	0	-	-	0	0	-	-
	その他	6	1	16.7	83.3	10	5	50	50
	合計	152	30	19.7	<u>80.3</u>	152	27	17.8	<u>82.2</u>
非上場企業全体	都銀	495	85	17.2	82.8	479	92	19.2	80.8
	地方銀行	320	31	9.7	90.3	336	37	11	89
	第二地銀	14	4	28.6	71.4	12	5	41.7	58.3
	信金	136	28	20.6	79.4	136	27	19.9	80.1
	信組	1	1	100	0	0	0	-	-
	その他	22	6	27.3	72.7	25	13	52	48
	合計	988	155	15.7	84.3	988	174	17.6	82.4
上場企業	都銀	29	4	13.8	86.2	28	4	14.3	85.7
	地方銀行	7	2	28.6	71.4	6	3	50	50
	第二地銀	0	0	-	-	1	1	100	0
	信金	0	0	-	-	0	0	-	-
	信組	0	0	-	-	0	0	-	-
	その他	3	1	33.3	66.7	4	1	25	75
	合計	39	7	17.9	<u>82.1</u>	39	9	23.1	<u>76.9</u>

出所：湯野勉『京都の地方経済』日本評論者、2003年、p. 117.

小企業

小企業のメインバンクを業態別に分類すると、2000 年では都銀 39.1%,地方銀行 38.5% とほぼ同程度で、次に、信金が 20.6%と続く。しかし、都銀の割合は 1980,1990,2000 年と順に減少傾向にある。この一方で信用金庫の割合は増加している。この傾向は第一期よりも第二期に顕著に表れている（表 1）。第二期では都銀が小企業との取引に対して消極的であったと推測されるのである。

これを具体的な金融機関名でみるとさらにこの傾向が明確にわかる。1980,1990,2000 年のどの期においても首位は京都銀行であり、約 3 割のシェアをほこっている。1980,1990 年では京都信金は第 4 位であったが、都銀と地位が入れ替わり、2000 年には第 2 位に上昇している。

とはいうものの、信金の割合は都銀や地銀に比べて低い。これは、地域においては都銀、地方銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合という縦の序列関係が暗黙のうちに存在するのと同時に、借り手の企業における取引金融機関の業態をみれば、その信用度がおのずとわかるという関係があるため、非上場企業においてはより大規模な上位業態とのメインバンク関係を結びたいという思惑があるのだと考えられる。

中小企業

中小企業のメインバンクを業態別に分けると小企業と同様の傾向がみられる。都銀の減少、地方銀行と信金の上昇という傾向がみられるのである。具体的にみると、1980、1990、2000 年につれて京都信金の地位がわずかであるが上昇している。

メインバンクの固定率は、第一期 85.1%、第二期 84.5%と全体ではほぼ横ばいであり、都銀、地方銀行、信金各々の業態別の固定率もやはり横ばいである（表 2）。

中堅企業

中堅企業のメインバンクについては、都銀をメインバンクとする企業が約 6 割あり、小企業や中小企業に比べて都銀のウェイトが高くなっている。また、小企業や中小企業の場合のように都銀の減少、地銀と信金の上昇という傾向は得られない。都銀、地銀、信金は、1980、1990、2000 年を通じてほぼ横ばいの状況であった（表 1）。具体的にみると、京都銀行が首位で、都銀が上位を占めており、信金は上位には登場しない。

固定率に関しては、都銀、地銀の固定率は、第一期よりも第二期の方が高いが、信金は逆に第一期の方が高い。メインバンク変更の遷移を調べると、第一期には都銀からの流出が 12 社ある一方で、第二期では流出と流入が同じ 11 社である。中堅企業の場合、第一期には都銀へのメインバンク変更が若干進んだが、第二期にはそれほどでもなかったことがわかる（表 2）。

大企業

大企業に分類されたのはわずか 4 社であったが、これらのメインバンクはすべて都銀であり、また固定率は第一期、第二期のいずれも 100%であったため、分析の対象とすることができなかった。

上場企業

最後に上場企業についてであるが、上場企業のメインバンクはそのほとんどが都銀であり（表 1）、1992 年における全国上場企業のメインバンクの業態別内訳は、都銀 81.6%、長期信用銀行 11.7%、信託銀行 3.4%、農林中金 0.4%となっている。

京都の場合、1999 年では表 1 にみられるように、都銀 71.8%、地方銀行 15.4%、信託銀行 10.3%であり、全国と比べて、地方銀行の占める割合が多いことが特徴であるといえる。この地方銀行は主に京都銀行のことである。メインバンクとして個々の銀行名を 1980、1990、2000 年について調べると、地方銀行である京都銀行が 1980 年においては首位であったが、1990 年は 2 位、2000 年には 3 位と、その順位は下がっており、代わってメガバンクである東京三菱銀行が首位になっている。上場企業のメインバンクの固定率については第一期は 82.1%、第二期にでは 76.9%と第一期の方がやや高くなっている（表 2）。

以上のような企業規模別のメインバンク変更状況の推移から第一期と第二期にはメインバンクの変更内容に違いがあることがわかる。中堅企業においては、第一期に都銀へのシフトがみられる一方で、小、中小企業では第一期、第二期を通じて、都銀からの流出、信金への流入の傾向がみられるが、第二期にはより一層この傾向は強くなる。つまり、一般的にみて下位の業態への変更という傾向が強いのである。

京都は「信金王国」といわれることがよくあるが、メインバンクという観点からは、地方銀行である京都銀行を首位として、都銀が上位に並んでおり、小企業においてすら、2000 年に京都信金が 2 位の座についたが、1980、1990 年には 4 位であり、首位は京都銀行、上位は都銀が占めるという構造なのである。

京都における上場企業のメインバンクの固定率は第一期は 82.1%、第二期においては 76.9%である。これに対して、小企業については、第一期 84.8%、第二期 79.1%、中小企業については、第一期 85.1%、第二期 84.5%、中堅企業の第一期は 80.3%、第二期 82.2%、非上場企業全体では第一期 84.3%、第二期 82.4%という結果であって、中堅企業を除けば、メインバンクの固定率は第一期よりも第二期の方が低いことがわかる。

経済成長の高い第一期の方が、企業の設備投資意欲が高く、銀行からの借り入れを期待し、メインバンク関係はより密接になると考えられるため、第一期の方が固定率は高くなると考えられ、この分析結果は整合的であるといえる。

この分析からは、京都における上場企業と非上場企業のメインバンクの固定率に大差はみられなかったが、上場企業のメインバンク固定率については、次のような分析結果も報告されている。1992 年の上場企業全体について 66.8%という比較的低い固定率の分析結果もある一方、1987 年では 89%であるし、また 1997 年の調査では 95.5%という高い固定率を示している。

これらの報告から、上場企業と非上場企業のメインバンクのどちらがより固定的かは一概にいえない。しかし、非上場企業のメインバンク変更率が高いとする見解はこの分析からは支持することはできない。なぜなら、中小企業においては、経営者の裁量権が大きい

ため経営者が独断的にメインバンクを自由に替えることが容易であり、中小企業のメインバンクとの関係は、大企業のそれほど長期的ではないことが多いからである。

さらに、第一期にメインバンクを変更した小企業の 30.0%が、中小企業では 30.7%が、第二期でもメインバンクを再び変更するという傾向がみられた。この点に注目すると、一部の非上場企業においては、メインバンクを繰り返し変更し、メインバンクとの関係は希薄であるともいえるのである。

本章は、「信金王国」と呼ばれる京都のケース・スタディであったが、さまざまな市場特性が各都道府県によって異なると考えられ、日本における地域金融のメインバンクの一般的な現象として捉え、各地域の金融システムの機能を明確にするためには、さらなる他地域の分析への拡張が課題となるであろう。

2. 「信金王国」京都

一般に、地域金融機関は、地域に密着した営業活動を行うことで地域に対して「貢献」することが求められている。また、地域金融機関自身がこのような経営方針を表明していることが多い（例えば、京都信用金庫のディスクロージャー誌には「健全で強固な経営基盤を背景として地域経済の活性化、活力のある企業の育成を目指し、【中略】地域の発展のために存分に力を発揮していくことがわれわれの基本的な使命である」との一文がある）。とりわけ、信用金庫、信用組合といった共同組織金融機関は、取引相手、営業地域について法的に制限が課されている。

IT などの発展により情報処理や通信の技術が発達すると、金融取引においてはその移動にコストや時間がほとんどかからない。したがって金融市場は、全国単一市場となり、日本でいえば東京一極に取引が集中してしまう。その一方で、分断された地域金融市場が存在するのはなぜなのか。最大の要因は、限られた地域内での顧客との継続的取引関係を通じて情報を蓄積し、貸出取引において情報の不完全性のリスク（貸出をする際、企業の不利益な情報が金融機関に入るとは少ないため、金融機関はこのリスクを負う）を軽減しようという貸出市場の地域性にある。

京都の金融構造の特徴として第一に挙げられるのは、信用金庫のシェアが高いことにある。1999 年に日銀京都支店が発表した統計によると、京都府の信用金庫が占める割合は、預金 26.5%（全国平均 10.8%）、貸出 35.8%（全国平均 11.9%）となっている。この貸出シェアは、全国第 2 位の岐阜県 26.2%、第 3 位の 23.8%を大きく上回っている。その一方で、京都は都銀や長信銀、信託のシェアが全国平均に比べて低い。ただし、都銀に関しては、今日とは歴史的にも都銀支店が有力な地域であり、東京、大阪などの都銀の本店所在地を除けば、むしろ都銀のシェアは高いと評価する学者もいる。実際、京都府における都銀の預貯金残高シェアは、1999 年のデータでは全都道府県中 8 番目に高いのである。

1999 年の時点で 9 行の信用金庫があったが、このうち京都市に本店を置く京都中央、京都、京都みやこの 3 信金は、1999 年末の預金残高がそれぞれ 2 兆 455 億円、1 兆 8482 億

円、1兆652億円と1長円を超える全国でも有数の信用金庫であり、3信金合計で預金残高約5兆円と、京都府に本店を置く唯一の地銀で近畿地方最大規模の京都銀行の3兆6694億円をはるかに上回る。

その後、2000年には京都みやこ信金、宇治の南京都信金が同時に破綻し、2001年1月に京都中央信金に事業譲渡された。両信金の破綻は京都の伝統産業の不振が背景となっているが、両信金の融資先のうち3364件は中央信金に引き受けられず、整理回収機構に譲渡され、地域経済に多大な影響を与えた。さらに京都府北部の京都北都信金（宮津市）など5信金が、2002年11月に対等合併した。その結果、京都府下の信金は3信金に集約されたが、中央信金は事業譲渡を受けた結果、規模では東京の城南信金を抜いて全国首位になり、合併後の北都信金も全国22位の規模であり、京都の信金が有力であることを改めて全国に示した。

京都において信用金庫が大きなシェアを占めていることには、以下の4つの大きな理由がある。

和装など京都の伝統産業をはじめ、第三次産業や軽工業などの小規模企業が多いという産業構造を反映しているから。

1953年に現在の京都銀行が本店を福知山市から京都市に移すまで、京都市を本拠地とする銀行がなく、他の銀行も弱小であったから。

京都の信金は効率的であるから。これは「効率的な企業が生き残り大きくなる」というefficiency structure 仮説に基づくものである。

ここからは、この効率性に注目する（ここでの「効率的」とは、主に経費率【（人件費＋物件費）／貸出残高】が低いことを示している）。全国の信金の経費率を都道府県別にみると、京都は全国で7番目に低い。つまり、京都の信金は全国で7番目に効率的である。そして上位6つの県とは効率性に大きな差はないのに対し、下位の県は京都より大きく非効率的である。すなわち、京都府の信金は、突出して効率的であるわけではないが、全国的にみて、最も効率的なグループに属している。

非効率的な県においては信金の貸出シェアも小さい傾向があることが報告されている。したがって、京都の信金が効率的であることは、京都が「信金王国」であることと密接な関係があるといえるのである。

では、相次いだ京都府下の信金合併と効率性は関係があるのであろうか。ここからは、この疑問について以下の2つの事例によって分析してみる。

京都みやこ信用金庫の例

1993年に伏見信用金庫と西陣信用金庫が合併して京都みやこ信用金庫は誕生した。1980年代前半、伏見信用金庫の経費率は2.8%であり、京都の大手3金融機関（京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫）のそれと変わらない水準であった。その後、大手のうち1990年までに京都銀行と京都信用金庫が2%を切り、京都中央信用金庫は2.0%にまで改善できたのに対して、伏見信用金庫の経費率に改善はみられなかった。一方、西陣信用金庫は1980

年代前半は3%以上の水準であり、一時は改善に成功し2.1%にまで低下させたが、その後再び上昇し合併直前期には2.3%の水準であった。

もともと伏見信用金庫と西陣信用金庫は、京都府下の全体と比べると効率的ではあったが、京都を本拠地におく大手3機関に比べると効率性の点で劣っていた。そして、特に1990年代に入ると急速に効率性を低下させた。この効率性低下が、2信金を合併させる大きな要因の一つであったと考えられるのである。

合併後、京都みやこ銀行では、合併直前の伏見信用金庫や西陣信用金庫よりも効率性が高くなっている。経費率は合併時の1993年に2.01%で、その後1996年には1.81%まで改善され、大手3機関よりも低くなった。しかし1999年には再び悪化する。これが2001年に京都中央信金への事業譲渡を余儀なくされる原因となったのではないであろうか。

京都北都信用金庫の例

京都北都信用金庫は1995年に、京都北部の3信金（北京都信金、網野信金、丹後中央信金）と、丹後織物信用組合の4機関が合併して誕生した。これら北部3信金の場合も、合併の3年前から効率化の進展がみられなかった。経費率だと、1980年には網野信金を除いた7信金が3%を超えていた。そして、南部の金融機関とは異なり、北部の信金は1980年代に経費率が改善されることがなく、2.5%を下回ったことがなかった。さらに、1990年から合併前の1994年まで、合併した3信金のうち、丹後中央信金と網野信金はそれぞれ、経費率を2.47%から2.58%、2.67%から2.70%へと上昇させた。北京都信金はその間、3.02%から2.70%へと改善させたものの、合併前の3年間は2.7%のままで推移している。これらの3信金は合併前、京都府下の全体と比べてもかなり非効率的であった。また、3信金のシェアは1980年から1994年までに、北京都信金で27%、丹後中央信金で13%、網野信金では37%の現象であった。以上からこれら3信金は行き詰まっていたといえる。つまり、このシェアと効率性の低下が3信金合併の要因となったといえるのである。

合併して京都北都信用金庫となった後、その効率性は合併3信金のうち最も非効率的であった網野信金の水準にとどまった。つまり、合併によっても、経営上の問題点は解決できなかった。これが2002年に再度、京都北部の5信金による合併を余儀なくされる原因になったのではないであろうか。

以上のように、この2つの合併にはいくつかの共通点がみられる。第一に、合併前に信金は経営上大きな問題に直面していたこと。第二に、合併はこの経営上の問題を最終的に解決するものではなく、合併して設立された信金は、その後さらなる合併を余儀なくされていったことである。

金融機関の効率化が進むなか、効率化が停滞した金融機関は合併をする方向へと進んでいる。信用金庫のみならず、金融機関の合併は近年頻繁に起こり、規模を拡大する方向で金融再編成が進行している。京都府下の信金においてもこのような流れのなか、2001年には京都南部の2信金が京都中央信金に事業譲渡され、2002年11月には京都北部の信金が合併して1つとなった。京都は一般的に「信金王国」と呼ばれることが多いが、多くの信

金の経営は、決して平坦なものではなかったのである。

おわりに

地域経済というものは、その各地域によって、歴史や金融構造が異なり、これが要因となって、経済システムも大きく異なる。今回は京都の「信金王国」と呼ばれる理由と実態、そしてメインバンクの構造について、特殊的な地域経済を研究した。京都以外にも特殊な地域経済を構成している地方は他にもあると考えられる。例えば、かつてライバル銀行であった広島第二地銀である「広島総合銀行」と「せとうち銀行」が経営統合に至った経緯などを調べてみるとおもしろいかもしれない。そして、これらの地域経済構造を比較して、地域経済の問題点の発見、その解決策の考察が今後の課題となるであろう。

参考文献

- 家森信善『地域金融システムの機器と中小企業金融』千倉書房、2004年、pp.112-116
多胡秀人、八代恭一郎『地域金融最後の戦い』日本経済新聞社、2001年、pp.63-64
湯野勉『京都の地方経済』日本評論社、2003年、pp.117-119
京都新聞出版センター『京都経済の再生 希望に満ちた未来を築く』京都新聞出版センター、2004年、pp.48-51
西尾幸夫『企業法務の実態と課題：京都・大阪・神戸調査』法律文化社、2001年、pp.102-111
京都信用金庫ホームページ <http://www.kyoto-shinkin.co.jp/report/report996.htm>
日本銀行京都支店ホームページ <http://www3.boj.or.jp/kyoto/data/data.htm>